

Highlights

UNCRDハイライト

No. 73
[2023年7月~12月]

CONTENTS 01-04 ●第15回アジアEST地域フォーラム

- SDGs後半戦に向けて、レポート「2030年までの道筋：地方自治体SDGs達成度評価2023」を発行
- 持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム (HLPF) 2023においてサイドイベント
- 武井俊輔外務副大臣のご視察
- 李军华(リ・ジュンファ)国連経済社会問題担当事務次長がUNCRDを訪問

05-07 地域開発 ……ローカルSDGs

- ローカルSDGs国際シンポジウム ~モニタリングと行動の加速化~
- 持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム (HLPF) 2023参加への支援
- 日経SDGsフェス in NY 2023への参加
- 豊田市長及びユニセフ本部職員等との意見交換を実施
- 中部圏SDGs広域プラットフォームの運営支援

07-09 環 境 ……環境的に持続可能な交通(EST)

- 第18回人間居住に関するグローバルフォーラム [COP28関連イベント]

循環経済/3R(リユース、リデュース、リサイクル)

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)

- 「第13回持続可能な廃棄物管理と循環経済に関する国際会議 および IPLAグローバルフォーラム2023」においてUNCRD特別セッションを開催
- 「モロッコにおける持続可能な開発目標に向けた持続可能でレジリエントな復興と移行の促進」研修ワークショップに貢献

10-11 防災リスク管理…災害と水

- アジア開発銀行(ADB) - 「水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)水と災害に関する閣僚級ラウンドテーブル」および「第22回HELP会合」

11-12 スマートシティ…スマートシティ国際研修ワークショップ

- 包括的でレジリエントな持続可能な都市とコミュニティの構築に向けて

12-15 アウトリーチ…一般公開セミナー「国連を職場として」

- 2023年度国連フォーラム 誰一人取り残さないSDGs
- SDGs AICHI EXPO 2023
- 「ワールド・コラボ・フェスタ2023」にブース出展
- キャンパスSDGs事業



United Nations Centre for
Regional Development (UNCRD)
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



第15回アジアEST地域フォーラム

【2023年10月24日～26日 クアラルンプール(マレーシア)】

アジア地域における持続可能な経済・社会発展には、公共事業、市場、サービスへのアクセスを提供する旅客・貨物輸送サービスが必要不可欠だけでなく、整備された交通インフラが必要です。また、気候変動の影響、自然災害の頻度と規模の増大、経済的ショック、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のようなパンデミックの出現などに対して交通セクターを強靱にする一方で、交通セクターに関連する負の外部性を最小化することも同様に重要です。アジアの持続可能な成長は、政策、制度、資金調達決定、技術的介入、公共交通システムやモーター非搭載型交通システム(NMT)の拡大を含むインフラ整備の面において、地域がどのように交通セクターを改革し、誰一人取り残さないようにするかにかかっています。アジアにおける安全でグリーンかつ手頃な価格な交通インフラと交通サービスの開発は、経済発展を達成する上で極めて重要であるだけでなく、持続可能な開発目標(SDGs)やその他の国際的な課題や合意を達成する上でも重要です。

このような背景のもとUNCRDは、マレーシア国運輸省、日本国環境省、アジア開発銀行との共催で、「持続可能な交通への投資、SDGs時代における経済および社会的発展の促進」をテーマに、第15回アジアEST地域フォーラムを開催しました。開催にあたっては、国連アジア太平洋経済社会委員会(UN ESCAP)、国連環境計画(UNEP)、国連訓練調査研究所(UNITAR)、世界銀行といった国連機関をはじめ、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

など、数多くの団体や国際機関が支援しました。

本フォーラムは主に4つの目的に焦点を当てました。(1)環境的に持続可能な交通に関する愛知宣言2030(以降、「愛知宣言2030」)の実施による経済的、社会的、環境的便益の実証 (2)SDGs及び気候変動に関するパリ協定の目的に沿ったアジアの交通政策と計画、プログラム、制度的取り決め、インフラ整備のより良い整合に向けた「愛知宣言2030」の実実施計画についての議論 (3)COVID-19のパンデミック後のアジアにおける交通の立ち直り戦略の議論 (4)「愛知宣言2030」の実施に向けた国際的な行動と支援の呼びかけ。

本フォーラムは開会セッション、11の全体セッション、そして閉会セッションの13のセッションで構成されました。マレーシア国副首相のファディア・ユソフ氏の特別講演が行われた開会セッションでは、同国の運輸大臣ロク・シウ・フック氏、日本国環境省大臣官房審議官の前田光哉氏、アジア開発銀行運輸局長のジェイミー・レザー氏、UNCRD所長の遠藤和重が開会あいさつを行い、国連経済社会問題担当事務次長の李军华(リ・ジュンファ)氏からのビデオメッセージが流されました。全体セッション3「持続可能な開発に向けた質の高い道路インフラの貢献に関する特別セッション」では、日本国国土交通省大臣官房審議官(道路局担当)の長谷川朋弘氏が議長を務め、国土交通省が日本の高品質な道路インフラを支える低炭素技術と取り組みなどについて発表しました。UNCRDは2023年度より国土



フォーラム参加者ら

交通省の支援を受け、新たに「質の高いインフラ」プロジェクトを立ち上げました。また、全体セッション5の「愛知宣言2030」の目標1a-低炭素(気候変動の緩和)に関するセッションでは、日本国環境省が脱炭素政策に関するアジアの事例として脱炭素先行地域である北海道鹿追町の取組みなどについて発表しました。フォーラムでは全体セッションに加えて「愛知宣言2030」に関する国別報告の分科会も行われ、日本を含むESTメンバー国が、「目標1a-低炭素(気候変動の緩和)」、「目標2-交通安全」、「目標6-国内アクセスと接続性」の3つの目標について報告しました。

フォーラムの会場ではポスター展示も行われ、株式会社

堀場製作所、Zenmov株式会社、株式会社データ・テックなど民間企業のほか、環境インフラ海外展開プラットフォーム、公益財団法人エコロジー・モビリティ財団などが参加しました。

本フォーラムには、各国政府の代表、地方自治体の代表、国連・国際機関、NGO、専門家・リソースパーソン、科学研究機関、民間セクター等から31カ国約354名が参加しました。また、フォーラムのプレイベントとして、開催日前日は、UNCRDと国際鉄道連合(UIC)の共催で、第1回「アジア太平洋鉄道サミット2023」が開催されました。

SDGs後半戦に向けて、レポート「2030年までの道筋：地方自治体SDGs達成度評価2023」を発行

【2023年9月】

UNCRDは、レポート「2030年までの道筋：地方自治体SDGs達成度評価2023」を発行しました。本レポートは、2023年をSDGs達成に向けた「折り返し点」と捉え、56の客観的な指標を用いて、日本全国の地方自治体(47都道府県、1741市区町村)のSDGs達成状況を、地域特性やゴールごとに分析しています。国連機関が主導して日本全国の地方自治体の達成度を評価した初のレポートで、SDGs達成に向けた具体的な状況と課題に基づき、各地域が今後どのように進めるべきかについて貴重な指針を提供しています。特に、一律の政策よりも、地域差に着目した分析を通じて地域特性に合わせた柔軟なアプローチが求められることを示唆しています。また慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授の蟹江憲史氏、法政大学デザイン学部建築科教授の川久保俊氏には監修にご協力頂きました。

本レポートのハイライト

1 2022年において日本の全地方自治体において最も達成度が高いのはゴール9であり、続くゴール8と合わせて経済・雇用環境において高い水準を維持していることが確認できました。一方、ゴール2、ゴール5の2つは非常に低く、2015年の状況から停滞、または悪化していることが明らかとなっています。

2 2015年からの変化を見ると、13のゴールで改善傾向にありますが、そのほとんどが10%未満の増加にとどまっており、この速度では2030年に目標達成が期待できるゴールが1つもないこと、これらの状況を打破するには大きな変革が求められることが明らかになっています。

3 より重要な示唆は、これらの傾向が地域によって全く

異なることです。全国平均では高い達成率であっても、都道府県でのばらつきが大きいゴールが多く存在します。例えばゴール9では、達成度が半数以上の都道府県が達成度70%を下回っており、一部の都道府県に集中していることが明らかとなっています。気候変動分野である

ゴール13は南北差が大きく、特に南西の地域では経済社会状況に大きな変化がなくとも、気候リスクの高まりにより2015年よりも達成度が低下している傾向にあります。

4 都市部と地方部とではその差は顕著です。大都市圏を有する都道府県では、ゴール8やゴール9などの経済分野、ゴール3やゴール4などの医療・教育分野で高い達成度を示していますが、ゴール12からゴール15など環境分野のゴールでは達成度が低い傾向にあります。一方、地方部ではゴール2やゴール7などの資源供給に関わる分野やゴール14やゴール15などの生物多様性に関する分野では高い達成度を示しています。市区町村単位ではこの傾向は更にはっきりとしており、下半期において日本全体で目標達成を目指すには、それぞれの都市がそれぞれに得意なことを進めるだけでなく、都市と地方との連携やパートナーシップで目標達成を目指すことの重要性が明らかとなりました。



レポート表紙

なお、本レポートの日本語版については、2023年10月6日、SDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO 2023」内の日本経済新聞社名古屋支社主催イベント「NIKKEI TOKAI FORUM SDGs達成へ向けた知の結集」において、UNCRD所長の遠藤和重が基調講演を行いました。また英語版「Halfway to 2030: Japan SDGs Local and Regional Report 2023」については、2023年9月18日、国連本部において4年に一度開催されるSDGサミットの前哨戦であるSDGアクションウィークエンドのサイドイベント「SDGsのローカライゼーションとレジリエンス構築を支援するための地域的行動と協力」において、UNCRDの浦上奈々研究員がパネリストとして登壇、レポートを紹介しつつ、SDGs実施の加速化に向けて進捗状況のモニタリングの重要性を訴えました。

持続可能な開発に関する

ハイレベル政治フォーラム (HLPF) 2023においてサイドイベント

【2023年7月13日 ニューヨーク】

UNCRDは、ニューヨーク国連本部で開催された「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム (HLPF) 2023」において、サイドイベント「Towards Safe, Smart, Resilient and Sustainable Cities under the 2030 Agenda – Integrated Pathways to Transformation through Local Actions, Partnerships, Technological Interventions, and Infrastructure Development」を開催しました。マレーシア国運輸省、国連日本政府代表部が共催し、国連ハビタット (UN-Habitat)、豊田市、SEEDが協力する形で開催された本イベントには、21カ国から約50名が参加しました。サイドイベントでは、特にSDGsのゴール11の達成に向けて都市および自治体が、民間企業、市民社会団体、科学・研究コミュニティや各国政府と緊密に連携し、都市計画および開発をいかに計画的、統合的、包括的な方法で進めるべきかについて議論が行われました。

サイドイベントは、国連経済社会局 (UN DESA) 持続可能な開発部長のジュワン・チュウ氏、外務省地球規模課題総括課長の松本好一郎氏、マレーシア国運輸大臣のロク・シュウ・フック氏のビデオによる特別メッセージで開会しました。

開会の挨拶に続いてプレゼンテーションが行われ、豊田市長の太田稔彦氏がネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) やゼロエミッション・ビークル (ZEV) の普及促進など、豊田市のカーボンニュートラルの取組みを紹介しま

2023年12月19日に発表されたSDGs達成のための中長期戦略である「SDGs実施指針」改定版においても、本レポートが言及されました。同指針の「2 現在の状況 (2) 直面する課題」では、本レポートの分析結果を踏まえ、日本国内のSDGs達成状況とその課題について記述されています。UNCRDでは、データをもとに地域の課題を分析するSDGsモニタリング事業を通じて、引き続き日本国内のSDGs推進を支援します。

本レポートはUNCRDのホームページ内「ニュース/お知らせ」にて公開、どなたでも無償でご覧いただけます。

【公開URL】

https://uncrd.un.org/sites/uncrd.un.org//files/report_halfwayto2030_sep23ver_ja.pdf

した。豊田市は民間や企業向けにSDGs認証制度を導入しているだけでなく、SDGsに関する「ボランティアローカルレビュー (VLR)」も実施しています。

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授の蟹江憲史氏は2023年SDGs進捗報告書の調査結果を紹介。また、変革のための手段とエントリーポイントについて説明し、都市がすべてのエントリーポイントにおいてSDGsの実施に向けた統合的な計画と災害リスク軽減を推進する主導的な役割を果たすべきだと述べました。

SEEDエグゼクティブ・ディレクターのアラブ・ホバラ氏はスマートシティの未来をリードする中小企業の役割について述べ、中小企業が適切に支援され権限を与えられなければ、気候変動の目標も、循環経済も、スマートでグリーンな持続可能な都市も達成できないと述べました。

国連ハビタット (UN-Habitat) 都市基本サービスセクションチーフのアンドレ・ジクス氏はスマートシティのエコシステムにおいて自然と都市開発のバランスをとる必要性について述べ、都市人口の増加の90パーセント近くは世界で最も急速に都市化が進んでいるアフリカとアジアで起こるだろうと指摘しました。

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 国際室長の小浪尊宏氏は流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う日本の事例を発表しました。雨水貯留機能の拡大による洪水防御、ダム建設・改修・有効利用による流水の貯留、河道の流出能力の確保・向上など、「流域

治水」をはじめとする日本の様々な政策的、構造的な施策が紹介されました。

トヨタ自動車株式会社 チーフ・サステナビリティ・オフィサーの大塚友美氏は持続可能なスマートシティ開発への企業貢献、災害時の非常用電源を支援する豊田市の「SAKURAプロジェクト」、トヨタ・モビリティ基金による

都市の持続可能なモビリティソリューション、社会課題解決のためのリビングラボ(Woven Cityプロジェクト)の立ち上げなど、トヨタ自動車株式会社のSDGs推進活動について紹介しました。

各講演の後はフロアから発言や質疑が行われ、UNCRD所長の遠藤和重による総括と挨拶で閉会しました。



会場の様子

武井俊輔外務副大臣のご視察

2023年8月23日、武井俊輔外務副大臣にUNCRDオフィスをご視察いただきました。国際連合本部やアジア地域などにおける国際会合などUNCRDの活動について、

UNCRD所長をはじめスタッフと意見交換を行い、武井副大臣から励ましのお言葉をいただきました。

李军华(リ・ジュンファ)国連経済社会問題担当事務次長がUNCRDを訪問

2023年10月10日、李军华(リ・ジュンファ)国連経済社会問題担当事務次長が、国連経済社会局(UN DESA)のプロジェクトオフィスであるUNCRDの事務所を訪れ、UNCRDのスタッフから活動状況の報告を受けるとともに、今後の活動方針などについて議論を行いました。

名古屋滞在中には、古本伸一郎愛知県副知事を表敬訪問するとともに、地域の重要なパートナーである河村たかし名古屋市長、太田稔彦豊田市長、林良嗣中部大学卓越教授(ローマクラブ日本代表)とも面談しました。

地域開発

ローカルSDGs



ローカルSDGs国際シンポジウム ～モニタリングと行動の加速化～

【2023年9月1日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、中部圏SDGs広域プラットフォームと連携し、「ローカルSDGs国際シンポジウム ～モニタリングと行動の加速化～」を開催しました。

世界各国で都市・地域開発におけるSDGsの主流化が進む中、日本でもSDGsが地方創生の戦略にも取り入れられ、積極的に推進されているものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行やロシアのウクライナ侵攻の影響を受け、その進捗は遅れていると言われています。2030年のSDGs達成に向けて取組みをさらに加速化させるため、諸課題を客観的に把握し、既存の施策の見直しや新規施策の立案することが求められている中、こうした状況を鑑み、日本の地域レベルで進められているスマートシティやSDGs加速化に向けた取組みをアジアの都市と共有することを目的に国際シンポジウムを開催しました。

シンポジウムの前半では、法政大学デザイン工学部建築学科教授の川久保俊氏、都市・自治体連合アジア太平洋支部(UCLG-ASPAC)事務局長のベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ氏を講師に招き、ローカルSDGsに関する国内外の最新の動向について講演いただきました。

後半はUNCRDと地方自治体からの事例発表がありました。UNCRDからは2020年以降、地元自治体や民間

企業と共同で開発している自治体SDGsモニタリングツールと、UNCRDが中心となり編集委員会を設置して執筆したレポート「HALFWAY TO 2030:2030年までの道筋」について発表しました。その後、豊田市と蒲郡市、マレーシアのパナン島市から、それぞれの自治体で実践しているSDGsの取組みについて事例発表がありました。

本シンポジウムには、11カ国、20都市以上の自治体関係者を中心に、64名(市長3名、副市長1名を含む)が参加し、シンポジウム終了後には交流会も開催されたことにより、知見や経験を共有し、幅広いネットワークを構築することができました。



シンポジウムでの川久保教授による基調講演

持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)2023 参加への支援

【2023年7月11日～12日 ニューヨーク】

UNCRDでは、日本のグッドプラクティスを国際社会へ発信する支援を行っており、2023年7月に国連本部で開催された2030アジェンダとSDGsのフォローアップとレビューを行う国際連合主催の国際会議「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)2023」に、

豊田市とトヨタ自動車株式会社が参加しました。

豊田市からは、昨年に引き続き、市長の太田稔彦氏が2つの会合(地方・地域自治体フォーラム、VNRラボシリーズ第2会合)に参加し、取組みを発表しました。また、トヨタ自動車株式会社からは、チーフサステナビリティオフィサー

の大塚友美氏が参加し、行政との連携事例を発表しました。

今回のHLPF 2022では、「コロナウイルス感染症(COVID-19)の危機からの回復の加速化と、すべてのレベルにおける持続可能な開発のための2030アジェンダの完全実施」をテーマに、今なお世界的な影響が続くCOVID-19からの回復と、2030アジェンダのビジョン実現に焦点を当てて議論されました。



国連ハイレベル政治フォーラムでの豊田市長の発表

日経SDGsフェス in NY 2023への参加

【2023年7月13日 ニューヨーク】

UNCRDは、日本経済新聞社と日経PB主催「日経SDGsフェス in NY 2023」の初日に開催された「日経SDGsフォーラム」に参加しました。セッション「持続可能な社会を実現するために～自治体経営の視点から～」のコーディネーターをUNCRD所長の遠藤和重が務め、豊田市長の太田稔彦氏や東京大学大学院経済学研究科教授の柳川範之氏と、誰一人取り残さない持続可能な開発という野心的な目標の達成に自治体経営として何が必要かについて活発な議論を展開しました。



日経SDGsフォーラムのセッション

豊田市長及びユニセフ本部職員等との意見交換を実施

【2023年7月6日 愛知県豊田市】

ユニセフ本部の子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)担当職員の来日に合わせ、UNCRD所長の遠藤和重は、ユニセフ本部職員と共に、日本でCFCIに取り組む自治体の一つである豊田市を訪問しました。豊田市長の太田稔彦氏、ユニセフ本部及び日本ユニセフ協会の職員等と今後の事業連携についてSDGsの視点から意見交換を行いました。



豊田市役所での子どもにやさしいまちづくり事業意見交換

さらに報告期間中、ローカルSDGsに関連して、以下の発表・講演・講義等を行いました。

【2023年8月7日】

愛知県庁東京事務所SDGs研修にて、ワークショップを行った。

【2023年10月25日 オンライン】

問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点シンポジウム「SDGsに貢献するデジタルアース」において登壇。

【2023年10月25日】

熱田湊まちづくり協議会主催、名古屋市環境局によるSDGs講演会&コンサートにて、「SDGsのこれまでとこれから」と題して講演。

【2023年11月6日】

自治体職員向けローカルSDGs/地域循環共生圏セミナー「ローカルSDGsの指標と達成度評価」において、「自治体SDGsモニタリングツールと達成度評価(2015-2022)」と題して話題提供を行った。

中部圏SDGs広域プラットフォームの運営支援

UNCRDは、2020年12月に(国連大学認定RCE)中部ESD拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部SDGs推進センターと共同で中部圏SDGs広域プラットフォームを設立し、運営しています。

このプラットフォームでは、中部圏が持つ知見やノウハウをSDGs達成のために活用し、さまざまなステークホルダーが情報・ノウハウを共有し事業を行っています。

●2023年9月21日 オンライン

中部圏SDGs広域プラットフォーム会員限定セミナー「SDGs時代の海外展開」

●2023年10月31日 オンライン

中部圏SDGs広域プラットフォーム 第2回臨時総会

●2023年11月2日 愛知県名古屋市

中部圏SDGs フェスティバル2023オープニングセレモニー

●2023年11月18日、19日 愛知県蒲郡市

中部圏SDGs広域フォーラム2023 in 蒲郡(18日)、蒲郡市内SDGs視察(19日)

環境

環境的に持続可能な交通(EST)

第18回人間居住に関するグローバルフォーラム【COP28関連イベント】

【2023年12月3日 ドバイ(アラブ首長国連邦)】

「18回人間居住に関するグローバルフォーラム(18th Global Forum on Human Settlements, GFHS 2023)」は、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(UNFCCC COP28)の関連イベントとして、「グリーン、フェア、スマートな都市の変革:1.5°Cの目標とSDGsを相乗的に加速する」をテーマに国際連合経済社会理事会(ECOSOC)の特別協議資格を有する「人間居住に関するグローバルフォーラム(GFHS)」、世界気象機関(WMO)、国際連合貿易開発会議(UNCTAD)、UNCRD、国際自然保護連合(IUCN)との共催で行われました。また、国際連合防災機関(UNDRR)、国際連合アフリカ経済委員会

(UNECA)、経済協力開発機構(OECD)を含む多くの国際機関が協力団体としてフォーラムの開催を支援しました。

このイベントの目的は以下の通りです。(1)グリーンで公正かつスマートな都市づくりを推進するための革新的なアプローチ、技術、ツール、成功事例についてステークホルダーとのハイレベルな対話のためのグローバル・プラットフォームを提供し、コンセンサスを形成すること(2)多様な都市システムにおいて安全性、回復力、包括性、スマート性、持続可能性を高めるために、健康的で回復力があり、スマートで自然を尊重し、カーボンニュートラルな都市をどのように計画、設計、資金調達、開発、管理すべきかについて

政策ガイダンスと実践的な解決策を提供すること (3) SDGsに向けたパートナーシップの相乗効果を生み出し、地方自治体や関連ステークホルダーの能力構築を強化し、市民の意識と参加を高め、イノベーションと実質的な行動を促進し、効果的で長期的なパートナーシップを構築すること (4) 模範的で再現可能なベストプラクティスを提言し、より多くの都市、企業、組織、個人がこれに追随するよう鼓舞し影響を与えることで、地方レベルでの持続可能な開発に向けた行動をスケールアップさせ、SDGsと気候変動目標の達成に向けた世界的な競争を相乗的に加速すること。

フォーラムには、40カ国から300名以上が参加し、UNCRDが取り組むESTや「愛知宣言2030」の実施を含むさまざまな重要なテーマが議論されました。具体的には、グリーン、スマート、公平、再生可能エネルギー、スマート・グリーン・ビルディングと垂直農法、都市のレジリエンス

構築のための早期警戒、循環経済と廃棄物ゼロ都市のための持続可能な廃棄物管理、都市のレジリエンスと持続可能性のための自然ベースのソリューション、炭素と廃棄物ゼロ都市に向けた国際グリーンモデル都市イニシアティブ、農村部の活性化と持続可能な観光、持続可能な海洋とブルーエコノミー、などです。開会においてUNCRDはあいさつを述べ、SDGs及び気候変動の目標を相乗的に促進するESTと「愛知宣言2030」をテーマにしたセッションではモデレーターを務めました。



GFHS 2023の参加者ら

循環経済／3R(リデュース、リユース、リサイクル) 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための 国際パートナーシップ(IPLA)

「第13回持続可能な廃棄物管理と循環経済に関する国際会議 および IPLAグローバルフォーラム2023」においてUNCRD特別セッションを開催 【2023年11月29日～12月2日 ムンバイ(インド)】

UNCRDは、International Society Waste Management, Air and Water (ISWMAW)、KJソマイヤ経営研究所、ビドゥヤビハール大学、マハラシュトラ公害管理局とともに、「第13回持続可能な廃棄物管理と循環経済に関する国際会議およびIPLAグローバルフォーラム2023」をハイブリット形式で開催しました。

会議は、在ムンバイ オランダ王国総領事、ビドゥヤビハール大学KJソマイヤ経営研究所のディレクターが開会のあいさつを行い、農業廃棄物管理、バイオ医療廃棄物、バイオメタン

化、廃棄物のバイオ処理とバイオ変換、廃棄物管理におけるビジネス開発、循環経済、気候変動と廃棄物管理、廃棄物



国際会議・IPLAグローバルフォーラムの参加者ら

管理におけるコミュニティ参加、建設・解体廃棄物、電子廃棄物、食品廃棄物、産業廃棄物、埋立地管理、廃水管理、海洋ゴミとマイクロプラスチック問題、気候変動とレジリエンスなど、多くのテーマが取り上げられました。会議では、300以上の技術的・科学的論文が発表され、40カ国から400名以上が参加しました。

UNCRDはこの会議において、「3Rと循環経済するに關

するUNCRD特別セッション」、「IPLA-SDGsパートナーシップに関するUNCRD特別セッション」の二つの特別セッションを行いました。両特別セッションには、12カ国から50名以上が参加し、3Rと循環経済を推進するための様々な戦略について議論が行われました。

「モロッコにおける持続可能な開発目標に向けた持続可能でレジリエントな復興と移行の促進」研修ワークショップに貢献

【2023年11月1日～3日 タンジェ(モロッコ)】

国際連合持続可能開発事務所(UNOSD)、及びUNCRDが属する国際連合経済社会局(UN DESA)持続可能な開発目標部(DSDG)は、国連常駐調整官オフィス(RCO)/国連カントリーチーム(UNCT)と連携し、エネルギー移行・持続可能な開発省に代表されるモロッコ王国政府とのパートナーシップのもと、韓国環境公社(K-eco)の支援を受け、「モロッコにおける持続可能な開発目標に向けた持続可能でレジリエントな復興と移行の促進～3R、循環経済、持続可能な廃棄物管理」と題した研修ワークショップの共催し、UNCRDはUNOSDとともに開催を支援しました。

この研修ワークショップは、SDGsの実施を加速する資源効率の高い廃棄物ゼロの社会への移行をめざし、国および地方レベルにおける幅広いステークホルダーの能力を強化し、循環経済政策、3Rアプローチ、廃棄物管理を優先するグリーンでレジリエントな復興及び移行計画の策定と実施に関する知識とスキルを強化することを目的としました。



研修ワークショップの参加者ら

さらに、本報告期間中に循環経済/3Rプロジェクトに関連して、以下の発表・講演・講義等を行いました。

【2023年9月20日～23日 中国南昌市】

「第4回バイオマス・廃棄物エネルギー環境国際シンポジウム(BEE2023)」の開催に協力。「カーボンニュートラルとSDGsに向けた循環経済とバイオエネルギー"バイオエコノミー"の可能性」と題した基調講演を行い、バイオマス/廃棄物エネルギー技術に関するセッションの議長も務めた。さらに、アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第12回会合(2024年にベトナムで開催)において採択をめざす3Rと循環経済に関する新たな宣言の草案の準備に関して主催者及び共催者らと議論。

【2023年11月1日～3日 島根県松江市】

「第8回環境工学と持続可能な開発に関する国際会議(CEEDS 2023)」の開催を支援し、「Accelerating Circular Economy Solutions to Support and Achieve UN SDG 6」に題する発表を行い、水と廃水管理に関するテクニカルセッションとポスターセッションの議長も務めた。

防災リスク管理

災害と水



アジア開発銀行 (ADB) – 「水と災害に関するハイレベルパネル (HELP) 水と災害に関する閣僚級ラウンドテーブル」および「第22回HELP会合」

【2023年11月22日 マニラ(フィリピン)】

水と災害に関するハイレベルパネル (HELP) の第22回会合は、アジア開発銀行 (ADB) がホストし、2023年11月22日にフィリピン・マニラのADB本部においてハイブリッド形式で開催されました。HELP会合に先立ち、同日午前には、「ADB-HELP水と災害に関する閣僚級ラウンドテーブル」が「第10回世界水フォーラムにおけるバンドン精神水サミットに向けて」のテーマのもと開催されました。これらの会合には、ADB総裁の浅川雅嗣氏や副総裁のヤスミン・ヤン氏等ADBの幹部、HELPメンバー、アドバイザー、ADB関係者等約50名が対面で参加し、約30名がオンラインで参加しました。UNCRD東京事務所は、HELPの事務局への支援を通じて、開催準備ならびに当日の運営を行いました。

閣僚級ラウンドテーブルでは、HELP議長のアンドリュー・スミス氏の挨拶、元スロベニア大統領でありクラブ・デ・マドリートの議長でもあるダニロ・テュルク氏による基調講演の後、ADB専務理事のウーチョン・ウム氏がモデレータを務めたハイレベルパネルディスカッションが行われました。インドネシアのヌサンタラ新首都庁長官のバンバン・スサントノ氏、日本国土交通大臣政務官のこやり隆史氏を含む閣僚級の参加者による発表の後、ユースによるコメント発表の場も設けられ、その後の議論ではHELP、ADB関係者による積極的な議論が展開されました。

続いて行われたHELP第22回会合では、閣僚級ラウンドテーブルを受ける形で、第10回世界水フォーラムの準備状況やフォーラムにおけるHELPの活動での議論、HELPによる「水と災害のためのグレイ・グリーンインフラ原則」、今後の国際的な

プロセスにおける「水と災害」問題の主流化に向けた議論、さらにHELPの旗艦イニシアティブの進捗報告や新イニシアティブの提案が行われました。

開会挨拶では、ハン議長がADBによる会議ホストに謝意を示したのち、アジア・太平洋地域の水問題解決に向けてADBが大きな成果を挙げていること、一方で地域における水関連災害の被害が大きくなってきていることなどが述べられました。浅川ADB総裁からは、水関連災害の頻度や規模の増大に対する懸念やADBの気候関連事業への取り組みが述べられました。インドネシアのバスキ・ハディムルジョノ公共事業・国民住宅大臣 (エンドラ大臣顧問代読) は、第10回世界水フォーラムにおいてインドネシアが「バンドン精神水サミット」開催ならびに「世界湖沼の日」の策定に向けた取り組みを重要な要素として考えていることが発表されました。

開会挨拶に続き、HELPの新しいメンバーならびにアドバイザーが紹介されました。メンバーには韓国K-Water総裁のユン氏が新しく加わり、アドバイザーにはアジア水会議事務局長のチャー氏、Sanitation and Water for AllのCEOであるカタリナ・アルブケルク氏が就任しました。



ADB-HELP水と災害に関する閣僚級ラウンドテーブル

その後、国連・国際機関、各国政府や市民団体などのリーダーからなるHELPメンバーによる基調講演が行われ、それぞれの機関による水と災害問題への取組みが報告されました。

第10回世界水フォーラムに向けたセッションでは、全体、地域、テーマの準備プロセスが発表されたのち、HELPとして同フォーラムをどのような機会として捉え、どのような活動を実施していくかということについて議論されました。

「グレイ・グリーンインフラ原則」に関するセッションでは、2023年8月と10月のHELPアドバイザー会議を経て作成された草案が紹介され、ADB、オランダ、世界水パートナーシップ(GWP)による関連する事例発表が行われました。今後、幅広く事例を収集し、次回のHELP世界水災害報告書でとりまとめる予定です。

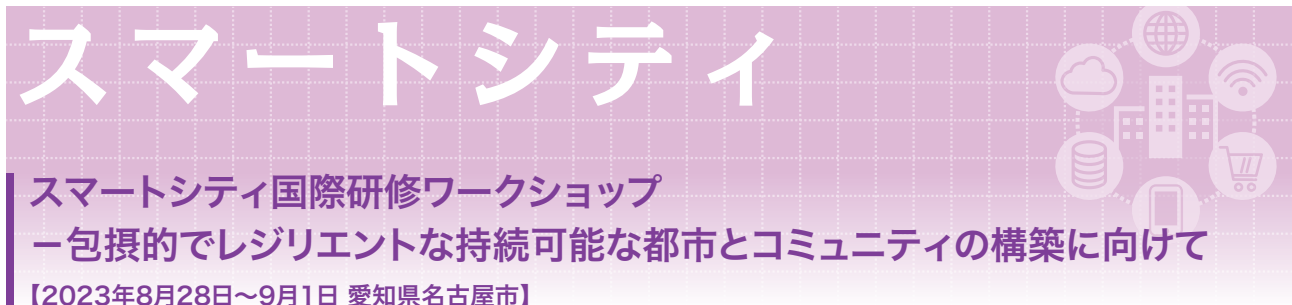
今後のプロセスに関するセッションでは、国連経済社会局(UN DESA)の代表から、2023年国連水会議のフォローアッププロセスの最新状況が発表され、ストックホルム国際水研究所(SIWI)からは、COP28の「気候のための水」パビリオンの準備状況が共有されました。HELP旗艦イニシアティブに関するセッションでは、いくつかのイニシアティブの進捗状況と今後の予定が発表された他、日本政府から水文リスクに関するISO規格策定、K-Waterから戦争後の水関連復興という新しいイニシアティブが提案され、承認されました。

閉会にあたり、HELPコーディネーターより、次回の第23回会合は、第10回世界水フォーラム開会の前日に開催することが発表された後、ハン議長による参加者ならびにホスト機関への謝意が述べられ、会合は閉会となりました。

さらに報告期間中に以下の活動を行いました。

【2023年7月】

月刊誌「河川」令和5年7月号特集「地球規模の水問題への対応 ～国連水会議2023～」に、「第6回国連水と災害に関する特別会合 –水、災害リスク軽減に関する中間レビュー、気候変動プロセスの連携を目指して–」を寄稿。



スマートシティ

スマートシティ国際研修ワークショップ —包摂的でレジリエントな持続可能な都市とコミュニティの構築に向けて

【2023年8月28日～9月1日 愛知県名古屋市】

アジア太平洋地域における急速な人口増加と都市化は、経済活動にとって様々な機会をもたらす一方で、持続可能なまちづくりに対する数多くの課題を生んでいます。アジア太平洋地域の都市は、インフラの不十分な整備や老朽化、不平等や格差の拡大、環境破壊、気候変動、近年では新型コロナウイルス感染症の流行など、多くの開発課題に直面しています。スマートシティの概念はまだ発展途上にあるが、デジタル技術を生かした革新的な課題解決手法として先進国・開発途上国を問わず期待が高まっています。

UNCRDでは、アジア太平洋地域のこうした都市課題を解決するための方策として、スマートシティに焦点を当て、「スマートシティ国際研修ワークショップ—包摂的でレジリエントな持続可能な都市とコミュニティの構築に向けて」を開催しました。本ワークショップにはアジア太平洋地域

9か国17都市(ブノンペン、シェムリアップ、バタンバン、ハリヤナ、ヌサンタラ、マカッサル、ルアンプラバン、コタキナバル、南クチン、ペナン、カトマンズ、パシュラム、ダンガディ、セブ、ダバオ、コロombo、バンコク)から、4名の市長・副市長を含む20名が参加しました。また、本ワークショップは日ASEAN相互協力によるスマートシティ支援策”Smart JAMP”のキャパシティビルディングの一翼を担っており、日本国国土交通省の協力を得て行われました。

オープニングセッションでは、主催者であるUNCRD所長の遠藤和重からの挨拶のあと、国土交通省大臣官房参事官の垣下禎裕氏(ビデオメッセージ)、開催都市を代表して名古屋市長の河村たかし氏からご挨拶を頂きました。続いて、中部大学卓越教授の林良嗣氏から基調講演を、国土交通省総合政策局国際政策課長補佐の辰島詩季子氏

からは日本におけるスマートシティの取組みや日ASEAN相互協力によるスマートシティ支援策”Smart JAMP”について発表頂きました。

本研修ワークショップのプログラムは、スマートなモビリティや交通、水関連災害リスク軽減といったテーマを中心に、7つのセッションで構成されており、愛知県春日井市、国土交通省三重河川国道事務所、水災害・リスクマネジメント国際センター

(ICHARM)からは、国や自治体の取組み事例について、また事業会社・スタートアップ3社からは、具体のスマート・ソリューションについて学びました。愛知県豊田市での視察では、豊田市長の太田稔彦氏の歓迎のご挨拶後、取組み説明やとよたエコフルタウン内の視察が行われました。また最終日は愛知県知事の大村秀章氏を表敬訪問しました。研修生らはグループ演習を通じて課題や経験を共有し、今後の対応策や戦略について検討、発表しました。参加都市において、デジタル技術やイノベーションを活用した課題解決の取組みが推進されることが期待されます。



とよたエコフルタウン視察の様子



グループ演習の様子

さらにこの報告期間中に、スマートシティに関連して、以下の発表・講演・講義等を行いました。

【2023年11月13日～15日 中国・義烏市】

「第9回世界都市自治体連合アジア太平洋地域総会」において、アジア太平洋地域における「都市物流のレジリエンスとサステナビリティ」確保に向けて、アジアEST交通フォーラム、スマートシティ、質の高いインフラなどのプログラムを活用した支援方策について発表。

【2023年11月15日 神奈川県横浜市】

第12回アジア・スマートシティ会議(ASCC)のシティネット SDGs分科会セミナー「都市間ネットワークによるSDGsの推進－VLRを起点として－」に登壇。

アウトリーチ

一般公開セミナー「国連を職場として」

【2023年12月22日 愛知県名古屋市】



UNCRDは、国連及びUNCRDの活動をより良く理解し国連に対する関心を持っていただくこと、また、グローバルな舞台で仕事をする国際機関職員の活動を知っていただくことで若い世代が自身のキャリアパスを考える一助となることを目的に本セミナーを毎年開催しています。

今回のセミナーはUNCRD所長の遠藤和重のあいさつではじまり、イントロダクションでは「SDGsの進捗状況～グローバルとローカルの視点から」と題して、UNCRD水と災害に関するプロジェクト専門家の横田妙子とUNCRD研究員の浦上奈々から2030年の達成に向けて振り返りを迎えたSDGsの進捗状況について話しました。パネルディスカッションには、パネリストに国連本部事務局（ニューヨーク）国連民主主義基金次長・シニアプログラムマネジメントオフィサーの澤西三貴子氏、国連世界食糧計画（UNWFP）アフガニスタン事務所サプライチェーンオフィサーの舩岡真理氏、国連薬物犯罪事務所（UNODC）パキスタン事務所プログラム・マネジメント・オフィサー（事務所長補佐）の長澤口ベルト伸治氏が登壇、モデレーターはUNCRDの横田が務め、どのようなきっかけや経緯で国連職員になったか、どういった仕事をしているかなど国連で働く上での挑戦や魅力について経験を交えてお話くださいました。

パネルディスカッションにおいてUNODCの長澤氏は、国連はいつのタイミングでも入ることができ、入ってからどんどん成長できる機関であると魅力を語り、必要なことは国際人になることだと話しました。色々な人と付き合いの中で様々なことを経験して吸収し、語学だけでなく考え方や多様性といった国際感覚を身に付け、国連機関だけに限らず自分が貢献したい道に進んでほしいと話しました。UNWFPの舩岡氏は国連で求められる能力についてスライドで紹介。中学生・高校生や20代といった時期にやっていたほうが良いことのひとつとして自分のパッション（わくわくする熱量）に敏感になることだと話しました。自分のパッションに従うと、自分は何に興味があり何が得意かを理解することができ、目標に向けたゴールの設定や必要な

スキルの洗い出しなど具体的な行動に結び付けることができると説明しました。ただこのプロセスは長い時間がかかるため、ぜひ今の時間を大事に使って考えてほしいと話しました。国連民主主義基金の澤西氏は、国連には壮大な縁の下での力持ち仕事も多いが、そのような中においても自分が自分のキャリアのオーナーとしてポジティブに（楽しいことに変えていく力）、プロアクティブに（積極的に率先してやっていく）、パッション（情熱）をもって仕事に取り組むことは、仕事だけでなく人生においても大事であると話しました。

ガイダンス「国際機関で働くには」では、外務省国際機関人事センター主査の齋藤万里子氏に、どのような支援制度やポジションへの応募方法があるかなどを含めお話しくださいました。

今回のセミナーには86名が参加、大半を高校生や大学生が占めました。質疑応答では会場から一斉に手が上がり、セミナー終了後も登壇者に質問をするため残る参加者が多く、関心の高さを感じました。終了後のアンケート調査のセミナー満足度では、「満足」・「やや満足」が97%という結果で、またセミナーに参加したいというコメントが数多くありました。今後もUNCRDは地域の国際化に向け寄与していきます。



会場の様子

2023年度国連フォーラム 誰一人取り残さないSDGs

【2023年11月14日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、名古屋学院大学と共催で「2023年度国連フォーラム 誰一人取り残さないSDGs」を名古屋学院大学のキャンパスにおいて開催し、約100名の学生と教職員が参加しました。本フォーラムの目的は、日本および世界におけるSDGsの進捗状況や循環経済の役割について理解を深め、学生ら若い世代の力を高めることでした。

フォーラムは、名古屋学院大学副学長の伊沢俊泰氏による開会の挨拶ではじまり、つづいて第8代ユネスコ事務局長の松浦晃一郎氏による「日本とSDGs」と題した基調講演、UNCRD環境プログラムコーディネーターのC.R.C. モハンティによる「SDGs達成に向けた循環経済」をテーマとした講演、そして講演者らもパネリストとして参加した



講演の様子

パネルディスカッションが行われました。パネルディスカッションでは、講演を通してSDGs及びSDGs達成における循環経済の役割について理解を深めた学生達から様々な質問がパネリストに投げかけられ、フォーラムを通して学生達が理解を深めることができたことがうかがえました。フォーラムの様子はネットでライブ配信されました。

SDGs AICHI EXPO 2023

【2023年10月5日～7日 愛知県常滑市】

UNCRDは、愛知県常滑市のAichi Sky Expoで開催された「SDGs AICHI EXPO 2023」に参加しました。本イベントの主催であるSDGs AICHI EXPO実行委員会には、UNCRDも加わっています。

会期中は、会場にブースを出展してUNCRDの活動を紹介したほか、10月6日に同イベント内で行われた「NIKKEI TOKAI FORUM SDGs達成へ向けた知の結集」にUNCRD所長の遠藤和重が登壇しました。講演では、「HALFWAY TO 2030 ～日本のSDGs達成度評価～」と題してSDGsサミットをはじめとした国連の最新の動向を



会場で講演する遠藤UNCRD所長

伝えつつ、レポート「2030年までの道筋：地方自治体SDGs達成度評価2023」について紹介しました。

「ワールド・コラボ・フェスタ2023」 にブース出展

【2023年10月14日～15日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、名古屋市のオアシス21において開催された「ワールド・コラボ・フェスタ2023」に参加しました。このイベントは、公益財団法人愛知県国際交流協会(AIA)、独立行政法人国際協力機構中部センター(JICA中部)、なごや国際交流団体協議会(NIA)で構成された実行委員会が主催するイベントで、2023年で20回目となりました。イベントでは、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する



クイズに取り組む学生ら

団体が日ごとの活動紹介をステージやブース出展を通して行いました。

UNCRDは、UNCRDボランティアの方々に協力いただきながら、クイズを通して国際連合やUNCRDの活動を紹介したり、SDGs達成に向け自分の目標を宣言するフォトセッションを行いました。また、10月上旬に発表したレポート

「2030年までの道筋：地方自治体SDGs達成度評価2023」についてもブース内にコーナーを設けて紹介、さらには、ステージの幕間にSDGsの達成状況を示した日本地図を用いてSDGs達成度について分かりやすく話し、ステージの聴衆の関心を集めました。今後も中部地域において国際理解の推進に貢献していきます。

キャンパスSDGs事業

UNCRDでは主に地元の大学や中・高等学校と連携し、SDGsに関する認知度向上やUNCRDの取組みに対する理解を深めることを目的にキャンパスSDGs事業を進めて

います。SDGsに関する授業やワークショップを行った中・高等学校、大学は以下の通りです。

●2023年10月4日 …… 三重県立名張高等学校188名

さらに報告期間中には、SDGsに関連して、以下の発表・講演・講義等を行いました。

【2023年8月22日、10月7日 愛知県名古屋市】

愛知県主催「持続可能な社会の創り手育成事業 みんなで選ぶ『NPOアワード』」に審査員として参加。

【2023年8月27日 愛知県名古屋市】

「中日SDGsフェア」学生団体による取り組み発表会において講評を務めた。

【2023年9月1日、8日、15日、22日】

岐阜放送「おしえてぎふチャンラジオ!キッズアカデミー」にマンスリーティーチャーとして出演。

【2023年12月10日】

愛知県主催「かがやけ☆あいちサスティナ研究所 成果発表会2023」において審査員を務めた。

国際理解 教育支援の推進

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2023年7月から12月に下記の活動を行いました。

■派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

- 2023年12月14日 … 名古屋大学大学院環境学研究科:「環境産業システム論」において、「災害リスクと軽減と水」と題して講義。
- 2023年12月20日 … 名城大学外国語学部:「日本とグローバル人材」において、「SDGs概論－国連及び日本における最近の動向」と題して講義。

Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.73

編集:国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階
TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ <https://www.uncrd.or.jp/>

発行:国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782